



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セブン銀行
コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員企画部長 (氏名) 舟竹 泰昭 (TEL) 03-3211-3041
四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 : 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	25,874	—	9,725	—	5,899	—
25年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 6,928百万円(—%) 25年3月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	4.95	4.94
25年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	880,046	140,805	15.9
25年3月期	812,531	138,045	16.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 140,514百万円 25年3月期 137,754百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.25	—	3.50	6.75
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	—	17,400	—	10,500	—	8.81
通期	104,100	9.6	34,600	8.5	20,700	6.8	17.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年3月期第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	1,190,949,000株	25年3月期	1,190,949,000株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	128株	25年3月期	126株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	1,190,948,873株	25年3月期1Q	1,190,912,830株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、平成25年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考) 個別業績の概要

(表示単位未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の個別業績 (平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	24,872	7.9	9,931	22.1	6,116	23.3
25年3月期第1四半期	23,036	4.9	8,133	3.4	4,958	7.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第1四半期	5.13		5.12	
25年3月期第1四半期	4.16		4.15	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第1四半期	875,787		139,068		15.8	
25年3月期	809,465		137,091		16.9	

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 138,777 百万円 25年3月期 136,799 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成26年3月期の個別業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	49,600	6.1	17,900	8.2	11,000	9.1	9.23	
通期	99,000	5.2	35,500	10.8	21,400	9.6	17.96	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

(別添) 平成26年3月期第1四半期決算補足資料

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社Webサイトで掲載する予定です。

平成25年8月2日(金) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

わが国の景気は、昨年未以降の金融緩和や各種経済対策の影響で持ち直しております。企業収益の向上に伴う雇用環境の改善にも支えられ、個人消費も底堅く推移いたしました。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益25,874百万円、経常利益9,725百万円、四半期純利益5,899百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益24,872百万円、経常利益9,931百万円、四半期純利益6,116百万円となりました。

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進、提携先の拡大等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成25年6月末現在のATM設置台数は18,424台(同年3月末比1.6%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は111.5件(前年同期間比0.9%減)、総利用件数は184百万件(同8.0%増)と推移いたしました。

なお、平成25年6月末現在の提携金融機関数は、新規提携等により前事業年度末比5社増加し589社^(注)となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成25年3月期		平成26年3月期	
	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期 累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	112.6件	111.1件	111.5件	109.4件
■ATM期間総利用件数	170百万件	698百万件	184百万件	742百万件
■ATM台数	16,887台	18,123台	18,424台	19,300台

②セブン銀行金融サービス

平成25年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,096千口座(同年3月末比2.8%増)、預金残高は2,602億円(同3.5%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は37億円(同9.6%増)となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は75千件(前年同期間比153.2%増)となりました。

	平成25年3月期		平成26年3月期
	第1四半期 累計期間	通期	第1四半期 累計期間
■個人口座数	1,001千口座	1,066千口座	1,096千口座
■個人預金残高	2,235億円	2,512億円	2,602億円
うち普通預金残高	1,292億円	1,439億円	1,480億円
うち定期預金残高	942億円	1,073億円	1,122億円
■個人向けローン残高	23億円	33億円	37億円
■海外送金件数	30千件	189千件	75千件

③海外子会社について

当社は、平成24年10月に米国ATM運営専門会社Financial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「FC T I」という)の全発行済株式を取得し、連結子会社といたしました。

FC T Iの平成25年3月末現在の運営ATM台数は2,402台となりました。また、FC T Iの連結対象期間(平成25年1~3月期)の業績は、経常収益10.8百万米ドル、経常利益0.3百万米ドル、四半期純利益0.08百万米ドルとなりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は880,046百万円となりました。このうちA T M運営のために必要な現金預け金が465,076百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が109,960百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA T M仮払金が218,347百万円となっております。

負債は、739,240百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は434,492百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は148,024百万円、定期預金残高は112,203百万円となっております。

純資産は、140,805百万円となりました。このうち利益剰余金は77,352百万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では平成25年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の買収や新型A T Mへの入替をはじめとする設備投資など、事業構造や当社を取り巻く事業環境の変化を契機とし、有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、当社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社において、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当第1四半期連結会計期間において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ709百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	472,012	465,076
コールローン	30,000	20,000
有価証券	72,944	109,960
貸出金	3,387	3,714
A T M仮払金	174,900	218,347
その他資産	9,415	9,889
有形固定資産	17,636	20,594
無形固定資産	31,166	31,561
繰延税金資産	1,133	976
貸倒引当金	△65	△74
資産の部合計	812,531	880,046
負債の部		
預金	394,315	434,492
譲渡性預金	300	300
コールマネー	28,300	30,400
借入金	34,000	34,000
社債	139,000	139,000
A T M仮受金	61,766	75,151
その他負債	14,626	23,331
賞与引当金	366	610
繰延税金負債	1,811	1,954
負債の部合計	674,486	739,240
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	75,621	77,352
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,639	138,371
その他有価証券評価差額金	21	51
為替換算調整勘定	1,092	2,092
その他の包括利益累計額合計	1,114	2,143
新株予約権	291	291
純資産の部合計	138,045	140,805
負債及び純資産の部合計	812,531	880,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	25,874
資金運用収益	184
(うち貸出金利息)	134
(うち有価証券利息配当金)	27
役務取引等収益	25,623
(うちATM受入手数料)	24,529
その他業務収益	14
その他経常収益	52
経常費用	16,149
資金調達費用	482
(うち預金利息)	116
役務取引等費用	3,722
(うちATM設置支払手数料)	3,287
(うちATM支払手数料)	205
営業経費	11,931
その他経常費用	11
経常利益	9,725
特別損失	67
固定資産処分損	67
税金等調整前四半期純利益	9,657
法人税、住民税及び事業税	3,630
法人税等調整額	127
法人税等合計	3,757
少数株主損益調整前四半期純利益	5,899
四半期純利益	5,899

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,899
その他の包括利益	1,029
その他有価証券評価差額金	29
為替換算調整勘定	999
四半期包括利益	6,928
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	6,928
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成26年3月期 第1四半期決算補足資料

目次

1. 四半期財務諸表(単体)	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体)	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体)	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
3. 当社情報	補足4
(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	補足4
(2) A T M利用提携金融機関数	補足5
(3) 平成25年7月以降のA T M利用提携金融機関	補足5
(4) 平成26年3月期第1四半期トピックス	補足5
4. 子会社情報	補足5

(参考)

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
現金預け金	471,806	464,570
コールローン	30,000	20,000
有価証券	83,620	120,636
貸出金	3,387	3,714
A T M仮払金	174,900	218,347
その他資産	9,321	9,834
有形固定資産	17,262	20,087
無形固定資産	18,098	17,695
繰延税金資産	1,133	976
貸倒引当金	△65	△74
資産の部合計	809,465	875,787
負債の部		
預金	394,315	434,492
譲渡性預金	300	300
コールマネー	28,300	30,400
借入金	34,000	34,000
社債	139,000	139,000
A T M仮受金	61,766	75,151
その他負債	14,342	22,764
賞与引当金	349	610
負債の部合計	672,374	736,718
純資産の部		
資本金	30,509	30,509
資本剰余金	30,509	30,509
利益剰余金	75,759	77,708
自己株式	△0	△0
株主資本合計	136,778	138,726
その他有価証券評価差額金	21	51
評価・換算差額等合計	21	51
新株予約権	291	291
純資産の部合計	137,091	139,068
負債及び純資産の部合計	809,465	875,787

(2) 四半期損益計算書(単体)
第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	23,036	24,872
資金運用収益	110	184
(うち貸出金利息)	82	134
(うち有価証券利息配当金)	12	27
役務取引等収益	22,914	24,667
(うちATM受入手数料)	21,750	23,573
その他業務収益	4	14
その他経常収益	7	6
経常費用	14,902	14,941
資金調達費用	377	482
(うち預金利息)	106	116
役務取引等費用	2,843	3,168
(うちATM設置支払手数料)	2,598	2,820
(うちATM支払手数料)	111	138
その他業務費用	162	—
営業経費	11,490	11,279
その他経常費用	28	11
経常利益	8,133	9,931
特別損失	126	49
固定資産処分損	19	49
減損損失	107	—
税引前四半期純利益	8,006	9,881
法人税、住民税及び事業税	2,896	3,624
法人税等調整額	151	140
法人税等合計	3,048	3,765
四半期純利益	4,958	6,116

2. 自己資本比率（国内基準）の状況

(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況

	平成25年6月末
連結自己資本比率（国内基準）	43.58%
連結Tier I比率	44.25%

（参考）平成25年3月末	
	43.13%
	43.83%

(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況

	平成25年6月末
単体自己資本比率（国内基準）	50.55%
単体Tier I比率	51.26%

（参考）平成25年3月末	
	50.13%
	50.87%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況（平成25年6月末現在：47都道府県 18,424台）

地域	台数				地域	台数			
		セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他			セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	944	903	13	28	滋賀県	202	194	—	8
青森県	7	—	4	3	京都府	263	248	1	14
岩手県	92	88	1	3	大阪府	948	810	11	127
宮城県	394	362	2	30	兵庫県	538	484	7	47
秋田県	31	26	—	5	奈良県	101	93	2	6
山形県	160	157	—	3	和歌山県	53	49	—	4
福島県	421	399	3	19	鳥取県	3	—	—	3
茨城県	658	618	3	37	島根県	13	10	—	3
栃木県	455	414	4	37	岡山県	269	253	1	15
群馬県	454	441	2	11	広島県	474	464	1	9
埼玉県	1,199	1,057	48	94	山口県	279	269	—	10
千葉県	1,082	957	35	90	徳島県	57	53	—	4
東京都	2,703	2,240	78	385	香川県	46	43	—	3
神奈川県	1,370	1,202	61	107	愛媛県	5	—	—	5
新潟県	544	517	6	21	高知県	3	—	—	3
富山県	97	93	—	4	福岡県	854	793	—	61
石川県	81	74	—	7	佐賀県	160	156	—	4
福井県	49	45	—	4	長崎県	115	111	—	4
山梨県	184	176	1	7	熊本県	282	269	—	13
長野県	439	421	7	11	大分県	127	123	—	4
岐阜県	135	120	1	14	宮崎県	160	157	—	3
静岡県	844	783	8	53	鹿児島県	118	114	—	4
愛知県	935	870	8	57	沖縄県	6	—	—	6
三重県	70	63	—	7	合計	18,424	16,719	308	1,397

(2) A T M利用提携金融機関数(平成25年6月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	J A バンク	J Fマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
118	264	132	13	1※	1※	1	9	8	42	589

※ J Aバンク及び J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3) 平成25年7月以降のA T M利用提携金融機関(平成25年8月2日現在 既公表)

金融機関	提携開始時期
高木証券	平成25年8月1日
島根銀行	平成25年秋

(4) 平成26年3月期第1四半期トピックス(平成25年4月～6月)

- ・4月 四国銀行、三重銀行、伊予銀行、愛媛銀行、高知銀行とA T M利用提携開始
- ・4月 海外発行カードMasterCardブランドのA T Mサービス停止
- ・5月 A T M取引画面・明細票のリニューアル開始
- ・6月 十六銀行高山駅前支店にセブン銀行A T Mを設置

4. 子会社情報

- (1) 名称 Financial Consulting & Trading International, Inc.
(2) 所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
(3) 運営A T M台数 2,402台(平成25年3月末現在)